

札幌大学総合論叢 第21号 (2006年3月)

〈論文〉

時代のニーズと環境の変化に対応できる人づくり ——新しいビジネス教育に視点をおいた教師養成の重要性——

菱 村 寿 夫

第1節 我々を取り巻く環境と厳しい現実

少子化に伴う人口の激減や、グローバルな経済不況——とりわけ我々の生活拠点である北海道の情勢には、極めて厳しいものがある。政府などの機関発表によれば、好転しているとはいえ、我々が勤務している教育現場第一線では、財政（予算）の切り詰め、専任教職員採用の手控え、学生の悲惨な就職活動などと、どれを捉えても明るい材料を見いだすのに苦勞する。社会（学生）のニーズの変化に即応し、それに対応したカリキュラム改編などの自助努力を求められることは当然のこととして、新しい取り組み以前に、現状を維持していくことすら、経済的に難しくなっている。親方日の丸の国家財政も今や赤字国債で火の車、その子会社地方自治体の財政破綻、これらは、公務員の削減・給与の減配・予算や補助金の削減でも対応しきれず、結果的には各種の税・負担金の大幅アップ以外に策がないところまできている。若者をとりまく社会現象の特徴のひとつに、ニートとかフリーターという勤勞意欲の欠如や従来の就職についての固定概念を否定するかのような、その日ぐらしが市民権を得つつある。青年層の経済基盤の脆弱と不安は、結婚の高齢化・否定の一因にもなっているであろうし、それはまた、少子化という社会現象にも関連してくる。「年寄りに生き甲斐を」も大切だが、それ以上に「若者に夢を」がなければ日本の未来はない。だからこそ、教育の重要性を再認識し、我々も教員養成を通じ、「活きた教育」「生かせる教育」に取り組む直す必要性に迫られているのである。

国内経済の厳しい情勢について、「下げどまり……。」という政治的コメントを聞いてから今日まで、堺屋太一から竹中平蔵と担当大臣が代わったけれど、一向に経済情勢が緩和されたという実感はない。健保医療費の10%負担増、保険料率アップ、年金掛金の負担増、

支給年齢引上げ、税の各種控除の廃止や消費税率アップ問題などは、三方一両損という言葉とはかなりかけ離れている。われわれの住む北海道も、拓銀の破綻以降厳しさは増す一方で、ただでさえ地場企業の少ない中で、破産・会社更生法適用企業の話題にはこと欠かない。教育に関わる分野でも、第2次大戦後定着していた義務教育費の国庫負担問題、基礎学力低下と就学時間の低減（ゆとりある教育との関連）、少子化に伴う学級減・学校統廃合、多様化するカリキュラムへの対応や特別活動・課外指導の負担増など枚挙にいとまがない。しかし、こと教育に関する限り、現場を長い間預かっているわれわれは、政治的にどんな結論をだされても、今よりよくない条件下になっても、時代や地域性や教育対象（こどもたち）が求めている教育内容を充足する努力を継続していかなければならないことは自明の理である。教師であるが故に、いや教師であるからこそ回避できない教育姿勢が必至になる。背景にどのような事情があろうとも、現場を担っている責任を他に転嫁できないし、傍観者になることもゆるされない。結果的には、設置者（管理者）と担当者（教師・関係者）、地域関係者（P.T.A.・町内会など）、被教育者本人（こどもたち）との協力体制の中でしか問題解決は見いだせないであろう。少子高齢化社会の副産物はやがてくるであろう労働力不足を待つことなく、経済の歪みをかいま見せてきている。

第2節 時代が求める進路指導の本質

従来「職業指導」と表記されてきている vocational-guidance は、昭和32年の中教審答申「科学技術教育の振興方策」および昭和33年改定の学習指導要領から「進路指導」という表記で教育課程の中に位置づけられて今日に至っている。昭和20年代は、義務教育を終えたばかりの中卒者が集団就職した情景がニュースでながれたり、昭和30年代にはいると各種学校と呼ばれた現在の専修・専門学校が発芽し、50年代以降は高卒者を対象として成長している。しかし、わが国における専門教育（実務教育）の歴史は古く、農業・工業・商業はもとより水産や商船など他の専門教育諸学校は既に明治期に設立され、昭和期（戦前）にはかなり高度な実績を挙げている。これは単に社会への労働力の提供というものではなく、経済社会が求めている専門的知識とより高度の技術を身につけ、それによって経済的自立を促す場でもあった。昨今の就職状況を見ると学卒、高卒を問わず、無残な結果（数値）しか目につかない。英語とドイツ語をミックスした和製外国語のフリーターが増加し、総務省の「労働力特別調査」からの推定によると2001年で400万人を越えており、現在では500万人をオーバーしているともいわれている。一般に定職に就かずアルバイトで生計を維持している者と定義づけているが、総務省では「学生と主婦を除いて、

働く意志のある 35 歳未満の男女」と言う条件を付け加えている。いずれにしても、わが国の経済力低下に直結しかねない問題だけに、助長したり放置することのできない現象である。このような現状を少しでも回復させるために、今こそ専門教育（実務教育）諸学校が、技能検定や資格取得など普通科教育（基礎教育）では成しえない進路指導の実を挙げて、その存在価値を社会に再認識させたいものである。

第3節 時代と環境の変化に対する認識

高度技術化社会にあつては、「もの」を造る生産技術者だけではなく、営業や販売など商業活動の第一線従事者もまた技術者である。何故なら、年々商品（生産物）が多様化し、品目数も多くなっている製品の特性（長短）を把握したり、他社の類似品との比較研究をしたり、ユーザーのニーズを調査してそれを生産ラインに反映させたり、より消費拡大のためユーザーの購買意欲を増進させる心理的研究など、多岐に亘る技術を駆使しているのである。余談になるが、その視点ではオレオレ詐欺（振り込め詐欺）の犯人は、犯罪者であるが、時流を捉えた高度技術者の一人といえるのかもしれない。終戦直後の混乱期に逆上してみると、公共交通機関は国鉄の汽車（SL）が主軸で、市内は札幌・函館・旭川などは市内電車で、他は馬車や自転車であり、現在のように航空機を利用したり、バスに乗ったり、ましてや自家用車を持つなど考えも及ばなかったことである。しかし、戦争の副産物ではあっても、エネルギー革命と工業技術の進歩は、16年という短期間で現実化してしまった。交通機関のみならず家庭における電化製品・暖房機器、職場や学校における情報機器・視聴覚機器など、今やどれひとつ欠けても生活に支障をきたすものばかりであろう。生活革命ともいえる急激な変化であったにもかかわらず、高度成長の時流と利便性から何の抵抗もなく受容され、それが当たり前になって、ふりかえて元の姿を見ようとしなかったのである。（未来を予測するためには、過去から現在にいたるプロセスを再確認することが不可欠である。）食生活の変化は食材と加工機具の変化を求め、農業教育や家政科教育の内容や方法を変え、科学の著しい発達は工業教育を一新させ、流通システムの改善や情報化社会における商業ビジネスの変貌ぶりは、在来の商業教育形態だけでは生き残れない変化をしめしているといえよう。学科転換はその対応の一種といえる。しかし、新しいニーズを採り入れるあまり、一貫性に欠けるカリキュラムになったり、伝統的な専門教育のあり方を無視するような進め方は拙速で感心しない。当然のことだが、そのための準備と研究を十二分に整えてから実行に着手してほしいものである。また、実務を中心においた専門教育では、生徒にインターンシップの場を与えて実務体験させることが

望ましいといわれている。生徒に体験させるからには、教師みずから体験し、共同体として共に参加できる体制の構築と、自身がより高い行動力と実践性を身につけて指導にあたるのが成功の重要な要素である。

第4節 これからの教育に求められている教師像

以上に述べたように、時代と生活様式の変遷、科学の著しい進歩、政治形態や経済構造の変革、核家族化した家庭、そして少子化など、めまぐるしい社会の変化にはたして現代教育は順応しているであろうか。施設・設備は近代化されたが、制度・指導形態などでは旧態依然たるものが根強く存在し、時として妨げになっている。親から子に、先輩から後輩にと、教育の原則は今も昔も変わってはいない。けっして新しければ良いというものではない。しかし、こどもたちは新しい時代と環境にマッチし、順応しているが、教師だけが取り残されてはいしないか。それが問題である。教師に求められている資質は多岐にわたっているが、今も昔も変わらないことは、豊富な専門的知識と幅広い教養の持ち主で、かつ、あらゆる分野にわたり情勢を正しく認識できる能力が求められている。商業教科を例にとると、免許所有者は17科目全領域を教科担当できることになっているが、ベテランでも数科目担当できれば良いほうであろう。しかし、オールマイティの人間（教師）はいなくても、一応チャレンジし、その限界に近づく努力をすることが必要で、こどもにだけ求める教師では問題がある。児童・生徒と共に行動し、実践できる教師であり、第三者や評論家ではなく、地域や企業のニーズと時流に即応した教育の実践者でなければならない。教師はまた、時に有能な経営者であり、同時に最良の労働者でありたい。現場における教師の日常業務は繁忙であり、「身体は一つ、仕事は雑多」の中で、臨機応変の判断力を行使して、校務分掌をこなしていかなければ勤まらない。したがって、心身ともに健康で、教師自らも基本的な生活習慣を守り、本音で教え子に向き合える人間でなければ、生命の尊さ、人生観・価値観などの内面的指導を助けることができない。さらに、児童・生徒の潜在能力を引き出し、進路指導に役立てることも欠かすことができない。最後に、教師自ら、対児童・生徒、職場内、地域や家庭内での人間関係を大切に、人間が人間を教育しているのだという自覚を忘れないことが不可欠である。こどもに教育効果を期待し、結果を求めるからには、教師自らもそれ以上の実践と時代の変化に取り残されない順応性を身につける努力を怠ってはならない。

欲張ってはいるが、以上のニーズを全て充たした教員こそ、これからの社会を形成する構成員（こどもたち）の育成に欠かすことができない存在であろう。そのための教員養成

は、現代社会から各大学をはじめとする養成機関に求められた急務といえよう。教育には古今東西はなく、過去の研究はあっても、教育そのものには未来しかない。

引用参考文献

- 1) 北脇 雅男・飯塚 銀次「適性・能力と進路」 日本文化科学社 1969
- 2) 米田 博「職業指導」 評論社 1977
- 3) 松本 卓三・熊谷 信順 編「職業・人事心理学」ナカニシヤ出版 1992